

産業建設常任委員会



10月30日
～11月1日

◎小池 信一郎 ○小川 龍美
竹嶋 久雄 島 英之
原 成兆 高水 永雄



アウガ内にある図書館を視察

岩手県紫波町

紫波町では、地産地消と農産物のブランド化を推進していた。町では、そのために施設（産直センターあかさわ）を建設し、運営は全て住民が行っているとのことである。このセンターの成功は、他の8地区にも波及し、それぞれの特色を生かした施設運営をしているとのことである。住民主体による運営には学ぶべき点が多かった。

住民主体で 産直センター運営

コンパクトシティのまちづくり 青森県青森市

青森市は、生活に密着した施設を特定のエリアに集約するまちづくり（コンパクトシティ）を推進している。特に、駅前再開発ビル「アウガ」には、民間商業施設のほか、図書館・子育て支援施設などを併設し、また隣接地には高齢者向け高層マンションを確保するなど、幅広い年齢層の生活利便性について十分考慮されていた。



学科指導教室ASU

独自の学科指導教室「ASU」を開設

奈良県大和郡山市

大和郡山市では、行政と教育委員会が連携して、不登校対策事業として特区を申請し、学科指導教室ASUを開設。独自のカリキュラムを設け、不登校児童・生徒に学習指導を行っていた。結果、ASUでの調査書（内申書）が高校進学時に有効と認められ、高校進学への道を大きく開かせていた。

わが町の適応指導教室の更なる充実に大いに参考になった。



10月10日～12日

◎森 亘 ○大坪 国広
谷 四男美 小山 典男
下野 義子 齋藤 成宏

愛知県高浜市

高浜市では、障がい者の就労対策に行政・地域全体で取り組んでいた。中でも、企業負担を強いることなく、障がい者を一時雇用できるように、経費負担の一部を公金で賄う「実習手当金制度」を創設したことは大いに参考になった。
わが町でも、自立を促進させる福祉施策に取り組みよう提言を行った。

障がい者就労支援に 新制度を創設

厚生文教常任委員会

委員会視察報告

◎委員長 ○副委員長

総務常任委員会

10月3日～5日

◎小野 芳久 ○石川 修
近藤 浩 上野 勝
青山 晋 尾作 武夫

行政パートナー活用でサービス向上

大阪府大阪狭山市

大阪狭山市は、協働のまちづくりの事業として、行政窓口のスタッフにホテルや銀行等で接客の経験豊富な方（行政パートナー）を登用している。これにより、行政組織内では気がつかなかった改善点などを提案してもらえたとのことであった。

わが町でも大いに参考にすべきであると感じた。



コンビニ納税で収納率アップ

和歌山県上富田町

上富田町では、税の滞納者に対して行政サービスに制限を加える条例を制定した。また、一方でコンビニエンスストアで納税できるサービスを開始した。結果として、若年層をはじめ、納税件数・金額とも増加している。
わが町でも、税の公平性・納税方法の利便性の向上の両面から検討すべきであると感じた。



上富田町役場内での研修